

平成20年12月22日

各 位

2009 年度北海道経済の展望

当行（頭取 堰八 義博）では、『2009 年度北海道経済の展望』を
取りまとめましたので、お知らせいたします。

道 内 経 済 成 長 率 見 通 し			
2008 年度	実質	▲0.7%	（前回比 0.1 ポイント下方修正）
	名目	0.0%	（修正なし：前回は▲0.0%）
2009 年度	実質	+0.1%	（前回比 0.1 ポイント下方修正）
	名目	▲0.1%	（前回比 0.6 ポイント下方修正）

（前回は 2008 年 8 月 21 日当行公表予測値）

【お問い合わせ先】
株式会社 北海道銀行
（経済産業調査部）
ダイヤル 011-233-1031～1032

2009 年度北海道経済の展望

平成 20年 12月 22日



【目次】

	(ページ)
○ 要旨	1
1. 日本経済の概要	3
2. 北海道経済	
(1) 概況	5
(2) 部門別需要の動向	7
3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）	11
図表1 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
図表2 GDP（国内総生産）、主要指標、寄与度の見通し	4
図表3 名目道内総生産（支出側）	6
図表4 実質道内総生産（支出側）と寄与度	6
図表5 道内実質成長率と実質寄与度の推移	6
図表6 食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計負担増減 及び定額給付金による個人消費への影響	7
図表7 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し	8
図表8 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移	8
図表9 各機関の道内設備投資計画調査	9
図表10 公的固定資本形成・見通しの前提条件	10
図表11 道内製造工業生産指数（主要業種）の推移	12
図表12 主要業種の動向（足元の天気と先行きの方向）	12
図表13 建設資材物価指数・建築費指数の推移（札幌）	13
図表14 道内純生産	14
図表15 実質成長率の推移～全国と北海道	15
図表16 道内成長率の推移～実質と名目	15
図表17 主要経済指標の推移（全国と北海道）	16
図表18 原油価格の推移	17
図表19 道内石油製品小売価格の推移	17

【 要 旨 】

国内経済成長率見通し

■実質成長率は、前回（8月）と比較して、08年度を1.6ポイント、09年度を2.0ポイント下方修正

○08年度は、内需（寄与度）を1.5ポイント、外需を0.1ポイント下方修正。09年度は内需を1.2ポイント、外需を0.7ポイント下方修正。

■08年度は、実質▲0.6%、名目▲0.7%（景気後退が本格化）

○サブプライムローン問題の影響拡大による世界経済の減速や、原材料・燃料価格上昇などを背景に景気後退が本格化。7年ぶりのマイナス成長に。

■09年度は、実質▲0.2%、名目▲0.7%（底入れに向かう）

○国際協調での金融緩和や財政出動により海外景気・国内景気とも底入れに向かう。しかし、金融危機の影響持続などから実質成長率はマイナスが続く。

道内経済成長率見通し

■実質成長率は、前回と比較して、08年度、09年度ともに0.1ポイント下方修正。

○08年度は、道内内需（寄与度）を0.1ポイント上方修正、純移輸出入を0.2ポイント下方修正。09年度は道内内需を0.3ポイント上方修正、純移輸出入を0.4ポイント下方修正。

■08年度は、実質▲0.7%、名目0.0%（低迷）

○財政悪化、原燃料価格上昇、道外需要の弱まりを背景に低迷が続く。実質成長率はマイナス幅が拡大。家計部門では、個人消費が食料品・エネルギー価格上昇などによる実質可処分所得の減少から、前年を下回る。住宅投資は需給両面の弱さから前年割れが持続。企業部門では、原燃料価格上昇によるコスト増などから設備投資がマイナスに転じる。公的需要は、公共投資の大幅削減が続くことなどからマイナスのまま推移。

■09年度は、実質0.1%、名目▲0.1%（厳しさを続ける）

○原燃料価格の落ち着きや経済対策が下支えとなるも、道外需要の弱さなどから厳しさが続く。個人消費は、雇用・所得環境の悪化から雇用者報酬が減少するものの、定額給付金の交付や、石油製品価格の下落などからやや上向く。住宅投資は、住宅ローン減税拡充による需要喚起から持家が底堅く推移し、マイナス幅が縮小。公的需要は、物価下落により政府消費の伸びが高まることなどからプラスに転じる。しかし、国内経済の弱さが続くことなどから移輸出はマイナスが持続。設備投資は、製造業で道外需要の弱さを背景に能力増強投資が減少、非製造業も不動産市況悪化などから前年を下回り、マイナス幅が拡大する。

■道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料

	足元	先行き（一部中長期の材料を含む）
プラス材料	<ul style="list-style-type: none"> ①エネルギー関連の設備投資増（大手企業中心） ②輸出の増加 ③団塊世代の退職所得増 ④北海道ブランドへの評価の高まり（食中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ①サミット開催効果の持続（北海道ブランドの需要増加、国際会議の開催増加など） ②環境・エネルギー関連産業のすそ野の広がり ③原燃料価格の下落による、企業収益の悪化や家計の実質購買力低下一服 ④経済対策による景気下支え ⑤食料自給率向上に向けた道内農業への期待の高まり ⑥ものづくり産業の技術力・生産効率上昇 ⑦北海道新幹線の開通（函館：2015年、札幌：未定）
マイナス（懸念）材料	<ul style="list-style-type: none"> ①原燃料・食料品価格上昇による企業収益の悪化、家計負担の増加 ②株安による家計消費マインドや企業収益の悪化 ③雇用・所得環境の悪化、 ④公共投資の減少、住宅需要の低迷、建設資材の生産減 ⑤国内景気後退本格化による道外需要の弱まり（自動車部品関連業種などでの生産減や国内観光客の減少等） 	<ul style="list-style-type: none"> ①円高による海外客の減少、輸出の鈍化 ②公共投資減少や公務員給与削減の持続 ③雇用・所得環境の悪化持続、住宅需要の低迷持続 ④道外需要関連製造業の生産調整拡大、企業進出の減少 ⑤日豪経済連携協定（EPA）、WTOドーハラウンド交渉の行方（農業） ⑥人口減

図表1 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円)

		07年度	08年度 見通し		09年度 見通し	
		実績	前回 (08年8月)	今回 (08年12月)	前回 (08年8月)	今回 (08年12月)
	実質民間消費	0.9	0.7	0.3	1.2	0.7
	住宅投資	-13.0	2.1	-2.5	3.4	0.9
	設備投資	2.3	1.2	-4.4	3.3	-2.7
	政府消費	2.2	0.9	0.3	1.5	1.5
	公共投資	-5.8	-5.7	-4.6	-4.5	-1.7
	輸出	9.3	2.9	0.9	3.7	-2.2
	輸入	1.8	0.3	-1.4	1.8	-0.4
実質 GDP		1.9	1.0	-0.6	1.8	-0.2
名目 GDP		1.0	0.7	-0.7	1.9	-0.7
GDP デフレーター		-0.9	-0.3	-0.1	0.1	-0.5
企業物価指数(国内)		2.3	4.2	3.6	1.3	-2.3
消費者物価指数(全国)		0.4	1.5	1.3	0.6	-0.5
為替レート(ドル円)		114.2	106.8	100.6	110.0	100.0
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		78.4	112.2	84.6	102.5	60.0

(注) 連鎖方式。

【道内】

(単位: %)

		2007年度	08年度見通し		09年度見通し	
		実績見込み	前回 (08年8月)	今回 (08年12月)	前回 (08年8月)	今回 (08年12月)
	実質民間消費	0.0	-1.1	-0.8	0.5	0.4
	住宅投資	-11.2	-4.5	-7.9	2.8	-0.9
	設備投資	0.7	0.3	-0.9	-2.7	-1.5
	政府消費	1.6	0.4	0.4	0.8	1.5
	公共投資	-9.4	-6.9	-5.2	-5.2	-2.7
	移輸出	0.9	0.5	-0.2	1.1	-0.2
	移輸入	-0.2	-0.9	-1.0	0.4	0.4
実質道内総生産		-0.2	-0.6	-0.7	0.2	0.1
名目道内総生産		-0.4	-0.0	0.0	0.5	-0.1
総生産デフレーター		-0.2	0.6	0.7	0.3	-0.2
消費者物価指数(道内)		0.6	2.2	1.8	0.6	-1.0

(注) 2000年固定基準年方式。

2009 年度経済見通し

1. 日本経済の概要

2008 年度見通し（実質▲0.6%、名目▲0.7%）

サブプライムローン問題の影響拡大による世界経済の減速や、原材料・燃料価格上昇などを背景に景気後退が本格化。7年ぶりのマイナス成長に。

2009 年度見通し（実質▲0.2%、名目▲0.7%）

国際協調での金融緩和や財政出動により海外景気・国内景気とも底入れに向かう。しかし、金融危機の影響持続などからマイナス成長が続く。

□08 年度：世界経済の減速などから景気後退が本格化、7年ぶりのマイナス成長に

08年度の日本経済は、サブプライムローン問題の影響拡大による世界経済の減速や、原燃料価格上昇などを背景に、前年度から続く景気後退が本格化している。上期の実質成長率は、米国発サブプライムローン問題の影響拡大による世界経済の減速や、原油価格の高騰を中心とした原燃料価格の上昇などから、内外需とも低調に推移し、前期比▲0.9%（年率換算▲1.8%）とマイナスに転じた。下期は、米国の大手投資銀行破綻により発生した国際的な金融危機の影響からマイナス成長が持続する。すなわち、信用収縮による海外需要の大幅な減少や、円高などから、輸出は減少スピードが加速。生産活動が大きく低下することから、企業収益も引き続き悪化する。設備、人員に対する過剰感の高まりを受け、設備投資の減少が続くほか、雇用・所得環境は悪化。株安によるマインド低下などもあり、個人消費や住宅投資は引き続き低調に推移する。一方、急激な高騰から国内経済を大きく下押ししてきた原燃料価格は、世界経済の大幅な減速などから、夏以降、国際市況が軟化。先行きはコスト低下などを通じた国内経済の下支えが期待される。しかし、これまでの上昇に対する製品等への価格転嫁が限定的であったことなどから、企業収益等への本格的な好影響が表れるのは次年度以降になる。この結果、08年度の実質成長率は▲0.6%と、7年ぶりのマイナス成長に落ち込む。

□ 09 年度：国際協調での金融緩和や財政出動により底入れに向かうもマイナス成長が持続

09年度は、国際協調での金融緩和や財政出動により底入れに向かうものの、金融危機の影響持続からマイナス成長が続く。すなわち、海外景気は、前年度から実施されている国際協調での積極的な金融緩和に加え、欧米や中国などで大型の経済対策が実施されることから、徐々に底入れに向かうと予想される。しかし、信用収縮の影響持続から回復力は弱く、日本からの輸出が増加に転じるのは下期以降となる。原燃料コスト低下が企業収益を下支えするものの、輸出企業を中心とした生産活動の停滞が続くことなどから、設備投資は減少基調が持続。一方、家計部門では、石油製品価格の下落などによる実質購買力回復や、定額給付金の交付、住宅ローン減税拡充などの国内経済対策実施を受け、個人消費の伸びがやや高まるほか、住宅投資は前年並みを確保する。しかし、生産活動の停滞を背景に、雇用・所得環境の弱さが続くことなどから、輸出や設備投資の落ち込みをカバーするには至らず、実質経済成長率は▲0.2%と2年連続でマイナスとなる。

なお、懸念材料は、国際協調体制の乱れ（保護主義政策の実施等）などによる世界経済の低迷長期化、国内政治（経済対策等）の対応遅れ、原油価格の再上昇など。

図表2 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し

（単位：％、円、ドル/バレル）

項目	年度	2007年度	08年度	09年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	2007年度	08年度	09年度
名目GDP		1.0	-0.7	-0.7			
実質民間消費		0.9	0.3	0.7	0.5	0.2	0.4
住宅投資		-13.0	-2.5	0.9	-0.5	-0.1	0.0
設備投資		2.3	-4.4	-2.7	0.4	-0.7	-0.4
※ 民間在庫		3.2	2.2	1.9	0.1	-0.2	-0.1
政府消費		2.2	0.3	1.5	0.4	0.1	0.3
公的固定資本		-5.8	-4.6	-1.7	-0.2	-0.2	-0.1
輸出		9.3	0.9	-2.2	1.5	0.1	-0.4
輸入		1.8	-1.4	-0.4	-0.3	0.2	0.0
実質GDP		1.9	-0.6	-0.2	内需	-0.9	0.2
企業物価指数(国内)		2.3	3.6	-2.3	外需	0.3	-0.3
消費者物価指数(全国)		0.4	1.3	-0.5			
為替レート(ドル円)		114.2	100.6	100.0			
原油価格(ドル/バレル)		78.4	84.6	60.0			

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。

2. 民間在庫は増加額(単位：兆円)

3. 原油価格は通関CIFベース

2. 北海道経済

(1) 概況

2008年度見通し（実質▲0.7%、名目0.0%）

歳出削減、原燃料価格上昇による道内需要下押しに加え、これまで下支え役となっていた道外需要にも弱い動きが広がる。実質成長率はマイナス幅が拡大。厳しさを増す。

2009年度見通し（実質0.1%、名目▲0.1%）

公共投資の減少持続、道外需要の弱さなどから厳しさが続く。ただし、原燃料価格の落ち着きや経済対策等が道内需要を下支え。

□08年度：道内需要下押しに加え道外需要にも弱さ広がり厳しさを増す

家計では、退職所得増等が持続するものの、1人当たり賃金が引き続き前年割れになることに加え、食料品・エネルギー価格の上昇などから、実質可処分所得が減少。個人消費は前年を下回る。住宅投資は、改正建築基準法施行の影響が一巡するものの、需給両面の弱さから着工は前年割れとなり、投資額も大きくマイナスとなる。設備投資は、非製造業がエネルギー関連投資の積み増しなどから底堅く推移するものの、製造業で大型投資が剥落するため減少。地元企業の収益悪化・慎重姿勢強化も下押し材料となる。移輸出は、道外需要の弱まりや、来道観光客数の減少などからマイナスの伸び。公的需要は、公的固定資本形成が歳出削減の影響で引き続き大きく減少することなどから、マイナスのまま推移する。なお、生産面では、輸送機械や鉄鋼など道外需要関連が上期まで高水準で推移するものの、下期以降の需要急減から生産水準が低下。純生産総体でも前年を下回る。

08年度の道内経済は、歳出削減持続、原燃料価格上昇、道外需要の下期以降の急減などを背景に厳しさが増す。実質成長率は▲0.7%とマイナス幅が拡大。3年連続のマイナス成長となる。

□09年度：厳しさを続く中、原燃料価格の落ち着きなどが道内需要を下支え

家計では、雇用・所得環境の悪化から雇用者報酬が減少するものの、追加経済対策による定額給付金の交付等から、名目可処分所得は前年並みが予想される。また、石油製品下落による実質購買力の底上げ寄与も見込まれるため、個人消費は増加に転じる。住宅投資は、住宅ローン減税拡充が持家着工を下支えするが、貸家・分譲住宅の低迷から総体着工は前年割れ。実質投資額（工事進捗ベース）は6年連続の減少（マイナス幅は縮小）。設備投資は、自動車部品関連の能力増強投資一巡や不動産関連の新規投資一服に加え、地場中小企業の慎重姿勢持続から、製造業・非製造業ともに減少。移輸出は、国内経済の弱さが続くことなどから前年を下回る。一方、公的需要は、公的固定資本形成が引き続き前年割れ（マイナス幅は縮小）となる中、高齢化等を背景にした政府消費の増加持続等からプラスに転じる。なお、生産面では、製造業や建設業が弱含むことから、純生産総体では前年を下回る。

09年度の道内経済は、道外（海外含む）需要の弱さなどから厳しさが続く中、原燃料価格の下落や経済対策等が道内需要を下支えするため、ほぼゼロ成長が見込まれる。

●全国と道内の成長率格差について

・09年度の道内実質成長率は全国を上回る（全国の▲0.2%に対して道内は0.1%）。これは、全国と北海道では下記等の違いがあるため。

①産業構造の違い：道内は製造業のウェイトが低く、輸出需要急減（生産減）によるダメージが全国に比べて小さい。※総生産に占める製造業のウェイト（05年）は、道内：9.3%、全国：21.5%。

②燃料価格変動による影響度の違い：道内は家計に占める燃料支出のウェイトが高く、燃料価格下落による負担軽減効果（消費へのプラス効果）が全国に比べて大きいなど。※消費者物価指数における燃料（灯油+ガソリン）のウェイトは、道内：4.9%、全国：2.8%。

図表3 名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

名目道内総生産	2007年度 (実績見込み)		08年度 (見通し)		09年度 (見通し)	
	195,021	-0.4	195,062	0.0	194,825	-0.1
民間最終消費支出	118,642	0.4	119,141	0.4	118,732	-0.3
民間住宅投資	5,871	-9.6	5,548	-5.5	5,426	-2.2
民間企業設備投資	16,286	1.0	16,318	0.2	15,682	-3.9
政府最終消費支出	50,037	1.9	50,719	1.4	51,230	1.0
公的固定資本形成	13,502	-7.8	13,135	-2.7	12,530	-4.6
財貨・サービスの移輸出	56,857	2.2	58,217	2.4	57,140	-1.8
(控除) 移輸入	77,096	2.5	78,958	2.4	76,901	-2.6

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

図表4 実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：％）

名目道内総生産	実質成長率			実質寄与度		
	2007年度	08年度	09年度	2007年度	08年度	09年度
実質経済成長率	-0.2	-0.7	0.1			
民間最終消費支出	0.0	-0.8	0.4	0.0	-0.5	0.2
民間住宅投資	-11.2	-7.9	-0.9	-0.3	-0.2	-0.0
民間企業設備投資	0.7	-0.9	-1.5	0.1	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	1.6	0.4	1.5	0.4	0.1	0.4
公的固定資本形成	-9.4	-5.2	-2.7	-0.7	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	-155	-101	-54	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	75	48	50	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの移輸出	0.9	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	-0.1
財貨・サービスの移輸入	-0.2	-1.0	0.4	0.1	0.3	-0.1
道内鉱工業生産指数	0.6	-1.2	-3.0			
道内消費者物価指数	0.6	1.8	-1.0			

(注) 1. 実質経済成長率は2000年固定基準年方式

2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

図表5 道内実質成長率と実質寄与度の推移

（％、実質成長率は前年比）

年度	02	03	04	05	06	07	08	09
公的需要	-0.2	-0.8	-0.9	-0.3	-0.7	-0.2	-0.2	0.2
道内民間需要	-0.2	1.1	-1.2	0.3	-0.1	-0.2	-0.7	0.1
純移出入	-0.6	-0.2	1.8	1.8	0.6	0.3	0.3	-0.2
統計上の不突合	0.3	-0.3	1.3	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
道内実質成長率	-0.7	-0.2	0.9	1.8	-0.2	-0.2	-0.7	0.1

(資料) 北海道

(注) 1. 05年度までは実績。06年度以降は当行の実績見込みと予測。

2. 公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加。

道内民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅投資＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加。

純移出入＝移輸出－移輸入。

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

2008年度（実質▲0.8%、名目0.4%）

家計の可処分所得（所得合計から税・社会保険負担等の支出を控除したもの）は、名目で前年比▲0.2%、実質で同▲1.4%と減少。消費を減らすことが難しい食料品・エネルギー価格の上昇（※）により、消費性向の上昇（同0.5ポイント）を見込んでも、実質消費支出（実質可処分所得×消費性向）は前年を下回る。

家計の所得支出勘定をみると、「支出」では、定率減税廃止などで増加していた税・社会保険負担の増勢鈍化が見込まれる（07年度：前年比2.9%→08年度：同0.6%）。「所得」では、07年度ほどではないものの、団塊世代の退職者増を背景とした退職所得の増加（同5%、180億円）がプラス材料。年金などの社会給付（家計所得に占めるシェアは約2割）も同1.7%と引き続き緩やかに増加。半面、家計所得の約6割を占める雇用者報酬が同▲0.5%と2年ぶりに減少（企業収益や財政の悪化から1人当たり賃金が官民平均で同▲0.8%）することがマイナス材料となる。

2009年度（実質0.4%、名目▲0.3%）

所得面では、道外需要の弱さや財政悪化などを背景に、一人当たり賃金（官民平均で前年比▲1.6%）、雇用者数（同▲0.5%）がともに前年を下回り、雇用者報酬（同▲1.5%）はマイナス幅が拡大する。しかし、定額給付金の交付（880億円、※）や、支出面での雇用保険料引き下げ（96億円）などから、可処分所得は名目で同0.1%と前年並みを確保。物価下落を受け、実質では同0.8%と8年ぶりに増加に転じる。これまでできなかった貯蓄の積み増しによる消費性向の低下（同▲0.4ポイント）を見込んでも、実質消費支出はプラスに転じる。

図表 6. 食料品・ガソリン・灯油価格上昇による家計負担増減及び定額給付金による個人消費への影響（※）

- 各種資料を基に、当行が試算したところ、食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計の負担増（08年度）は約580億円（名目）となった。仮に道内家計がこの負担増により、他への消費（実質）を同じだけ減らした場合、実質個人消費を0.5ポイント、実質成長率を0.2ポイント押し下げることになる。一方、09年度は、原油価格が1バレル＝60ドルでの推移を前提に、約680億円の負担減少が見込まれ、同様に考えると、実質個人消費を0.6ポイント、実質成長率を0.2ポイント押し上げることになる（消費性向の変化により実際の影響はこれらより小さくなるとみられる）。なお、原油平均価格が80ドルの場合は約80億円の負担減少、100ドルの場合は約520億円の負担増加が見込まれる。
- また、10月の経済対策では、消費下支えを目的として、全国で2兆円の定額給付金交付が盛り込まれた。道内家計に配分される合計額を、人口割りで簡便に試算してみると、約880億円が予想される。このことは、道内家計の可処分所得を0.7ポイント押し上げるほか、貯蓄率の上昇を加味しても、0.3ポイント程度個人消費を押し上げるとみられる。

①08～09年度の食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計負担増減（前年比）

	08年度			09年度
	食料品	ガソリン・灯油	合計	ガソリン・灯油
1世帯当たりの負担増減（万円）	1.8	0.7	2.5	▲2.9
家計全体での負担増減（億円）	418	163	582	▲681
押し上げ（下げ） 効果（ポイント）	実質個人消費	▲0.5		0.6
	道内実質成長率	▲0.2		0.2

②定額給付金による可処分所得の変化と貯蓄率別にみた個人消費（前年比、%）

定額給付金	可処分所得		貯蓄率 (08年度は4.8%)		個人消費	
	名目	実質			名目	実質
有	0.1	0.8	上昇	5.2	▲0.3	0.4
			横ばい	4.8	0.1	0.8
無	▲0.6	0.1	横ばい	4.8	▲0.6	0.1

（資料）内閣府、総務省、北海道、石油情報センター、北海道開発局資料をもとに当行作成。

② 民間住宅投資

2008 年度（実質▲7.9%、名目▲5.5%）

08 年度の新設住宅着工戸数は、4-10 月累計で 27.2 千戸（前年比▲4.3%）。前年（改正建築基準法施行の影響による大幅減）の反動が期待されたものの、需給両面の弱さから低調に推移しており、11 月以降の反動増を見込んでも、年度ベースでは 40.8 千戸（前年比▲3.8%）と、前年をさらに下回る。持家着工は、団塊ジュニア世代での 1 次取得需要一巡に加え、雇用・所得環境の先行き不安、物件価格上昇による割高感、食料品・燃料価格上昇による家計負担増などを背景とした取得マインドの低下がマイナス材料に。貸家は、供給過剰による空室率の上昇や供給側の投資抑制などが、また、分譲マンションでは、販売低迷に伴う新規着工の先送りなどが下押し要因となる。実質投資額（工事進捗ベース）は、前年度着工大幅減の影響が今年度上期まで及ぶことから、前年を大きく下回る。

2009 年度（実質▲0.9%、名目▲2.2%）

持家着工は、雇用・所得環境の悪化がマイナス材料となる中、住宅ローン減税拡充による需要喚起が下支えとなり、前年並みの水準が見込まれる。半面、貸家は、供給過剰状態の持続を背景に前年を下回り、また、分譲住宅は、高水準にある販売在庫の処分優先に伴い、マンションで土地仕入れ・新規着工の抑制が続くと予想される。このため、総体の着工戸数は、過去最低水準となる 40.1 千戸（前年比▲1.7%）となり、実質投資額（工事進捗ベース）は、6 年連続で前年を下回る。

図表 7 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し

	戸数（千戸）				前年比（%）				
			予測					予測	
年度・四半期	06	07	08	09	06	07	08/4-10	08	09
新設住宅着工戸数	49.9	42.4	40.8	40.1	-5.8	-15.1	-4.3	-3.8	-1.7
うち持家	13.4	12.0	11.6	11.6	2.6	-10.2	-2.9	-4.1	0.1
うち貸家	29.5	22.9	22.8	22.3	-7.4	-22.4	1.4	-0.7	-2.2
低層アパート	14.6	13.1	13.8	13.5	-5.3	-10.3	8.6	5.3	-2.3
賃貸マンション	14.9	9.8	9.0	8.8	-9.4	-34.1	-6.0	-8.7	-2.1
うち分譲	6.6	7.1	6.1	5.9	-13.2	7.0	-27.9	-13.4	-3.7
建売	2.6	2.5	2.3	2.3	0.4	-3.1	-12.4	-7.0	-1.4
分譲マンション	4.1	4.6	3.8	3.7	-19.9	13.4	-35.6	-16.8	-5.1

（資料）国土交通省（実績部分：06・07 年度、08 年度 4-10 月） ※08・09 年度は当行の予測

（注）貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

図表 8 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移

（上段：戸、下段：%）

暦年	01	02	03	04	05	06	07	08/1-10
当年新規供給戸数	3,486	3,306	4,161	3,744	4,487	3,508	3,550	2,164
前年比	-34.6	-5.2	25.9	-10.0	19.8	-21.8	1.2	-31.1
総成約戸数	3,856	3,436	3,783	3,891	4,232	3,535	2,974	2,288
前年比	-20.7	-10.9	10.1	2.9	8.8	-16.5	-15.9	-12.3
総販売在庫戸数(年末)	1,300	1,170	1,548	1,401	1,656	1,341	1,884	(10/末) 1,760
前年比	-22.2	-10.0	32.3	-9.5	18.2	-19.0	40.5	-4.4

（資料）DG コミュニケーションズ

（注）総成約戸数、総販売在庫戸数は、前年以前の供給分を含む。

③設備投資

2008年度（実質▲0.9%、名目0.2%）

大手企業を中心にエネルギー関連の投資増が見られるものの、製造業での大型投資剥落や、地場中小企業における慎重姿勢の強まりなどから前年をやや下回る。すなわち、非製造業では、小売（ショッピングセンターの新設減少や百貨店の大型改装一服）や、物流関連（効率化投資一巡）で投資減少がみられるものの、サービス（PCB～廃棄物処理施設増設）、不動産関連（札幌市内中心部大型オフィスビル建替、地方都市駅前再開発）で底堅さが持続しているほか、電力（発電所建設）、ガス（天然ガス供給体制強化）が投資を大幅に積み増している。また、製造業では、食品における大型投資（複数のチーズ工場）剥落をカバーするには至らないものの、自動車部品関連（能力増強、アルミ部品関連企業の新規進出等）を中心に機械が高水準の投資を継続しているほか、化学（バイオエタノール関連）、製紙（エネルギー転換）などで投資の積み増しが見られる。大手企業全体ではエネルギー関連の投資増などから底堅さが続いているものの、地場中小企業では、ごく一部（高い技術力等を背景にした能力増強投資など）を除き、道内需要の低迷持続や道外需要の弱まりに加え、原燃料価格上昇による収益悪化から慎重姿勢が強まっている。この結果、投資額は名目で前年並み、実質では前年をやや下回る。

2009年度（実質▲1.5%、名目▲3.9%）

道外需要の弱さや、不動産市況の悪化などを背景に、製造業、非製造業ともに前年を下回る。すなわち、製造業は、食品（飼料コンビナート建設）、一般機械（発電所部品）が生産能力増強に向け大幅に投資を積み増すほか、製紙が高水準の投資を維持するとみられる。しかし、これまで着実に投資を伸ばしてきた自動車部品関連や電子部品関連で、道外需要減少を背景に、能力増強投資の減少が見込まれることなどから、2年連続で前年を下回る。また、非製造業は、電力・ガス・サービスなどが環境・エネルギー関連の高水準投資を継続するものの、市況悪化による新規案件の減少から不動産関連の投資が前年を下回るほか、小売でも投資減少が続くことなどから、マイナスに転じる。地場中小企業では、一部で原材料燃料価格の下落によるコスト低下を投資資源に、減税や国内クレジット制度（※）を生かし、省エネ投資や新エネルギー転換投資に取り組む企業の増加が予想される。しかし、全体としては慎重姿勢が続くことから、大手、中小企業ともに弱含んだ動きとなり、実質投資額はマイナス幅が拡大する。

※ 国内クレジット制度

～大企業が中小企業の温室効果ガス削減に向けた取り組みに関わることで、中小企業が削減した温室効果ガス排出量を、大企業が自身の排出削減目標達成に利用できるというもの。10月にスタートした国内排出量取引制度に盛り込まれた。

図表9 各機関の道内設備投資計画調査

（前年比・%）

年度	日銀短観（08年12月調査）			日本政策投資銀行（08年6月調査）		
	2007	2008	修正率%	2007	2008	除く電力
全産業	10.0	-2.4	-1.2	2.0	8.5	-0.5
製造業	34.5	-15.6	-6.9	-6.5	-8.2	—
非製造業	-0.7	5.4	1.8	5.9	16.3	4.6

（資料）日本銀行、日本政策投資銀行

（注）各機関とも2007年度が実績、2008年度が計画。日銀短観の修正率は、08/9調査比。対象企業は、日銀短観が電力・ガス、金融・保険等を除く道内企業で、道外での投資も含む（ソフトウェアを含む額）。政投銀は金融・保険等を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で道内での投資のみ。

④公的固定資本形成

2008年度（実質▲5.2%、名目▲2.7%）

北海道開発事業費（国の直轄及び補助事業の合計）は、地方負担分を含めた事業費ベースで前年比▲5.0%。最新の予算ベースでみた地方単独工事は、道が前年を下回った一方、市町村は微増。北海道新幹線工事など開発事業に含まれない国の事業や災害復旧工事などを加えた名目投資額は1兆3,135億円と、直近のピークである98年度（2兆9,057億円）の45.2%。

2009年度（実質▲2.7%、名目▲4.6%）

北海道開発事業費（国の直轄分、事業費ベース）は前年比▲3.0%と前提。道の公共工事は08～14年度の削減方針（前年比で補助事業▲8%、単独事業▲7%）を適用。市町村もほぼ道と同様に減少とみた。北海道新幹線工事などを加えた名目投資額は1兆2,530億円と98年度の43.1%の水準。なお、建設関連物価水準の下落から、実質ベースのマイナス幅は縮小する。

図表 10 公的固定資本形成・見通しの前提条件

項目	当初予算ベース・前年比伸び率%	
	08年度	09年度
公共事業関係費・国（国費ベース）	-3.1	-3.0
北海道開発事業費（事業費ベース）	-5.0	-5.3
同上（直轄）	-4.2	-3.0
同上（補助）	-5.8	-8.0

※各予算資料を基に当行が作成。

⑤政府消費

2008年度（実質0.4%、名目1.4%）

職員数の削減、給与の見直し等を背景に、国、道、市町村ともに人件費を中心とする消費的経費が減少。医療保険給付などの現物給付や、社会資本減耗が3%台の伸びで推移するものの、総体では、実質で微増にとどまる。

2009年度（実質1.5%、名目1.0%）

人件費など消費的経費の減少が続く半面、現物給付、社会資本減耗の増加傾向から、名目の伸び率は概ね前年なみ。実質では物価下落から伸びが高まる。

⑥移輸出入

2008年度（移輸出：実質▲0.2%、名目2.4% 移輸入：実質▲1.0%、名目2.4%）

実質移輸出は、国内景気後退の本格化を受け道外需要が弱まることや、来道観光客数が減少することなどからマイナスに転じる。実質移輸入は、道内需要が一層低迷することを反映し、割れ幅が拡大する。

2009年度（移輸出：実質▲0.2%、名目▲1.8% 移輸入：実質0.4%、名目▲2.6%）

実質移輸出は、国内経済のマイナス成長持続や、円高などによる輸出・外国人観光客数の減少から、引き続き前年を下回る。実質移輸入は、道内個人消費の持ち直しの動きなどからやや増加する。

3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）

（1）第1次産業

① 農業

2008年度（1.0%）

作物・畜産部門とも産出額（＝粗生産額、以下同様）は前年を上回る。主要作物の作柄は、一部夏場に大雨の影響がみられたが、概ね平年作並みとなった模様。小麦は、輸入小麦の価格急騰に伴う国産麦の需要増から市況が上向くも、単位収量の減少（豊作だった前年の反動）から産出額は前年割れ。また、豆類も単位収量が減少。半面、主力の米は、作況指数が106（前年98）となり豊作。作付面積はやや減少したものの、単位収量増加に加え、道産米人気を背景とした価格上昇から産出額が増加。このため、作物部門の産出額は、米の下支えにより前年をやや上回る（0.5%）。一方、畜産部門の産出額は前年比5.3%増。主力の生乳は、大型チーズ工場の本格稼働（08年春）に伴う生乳処理需要増を背景に2.5%程度の増産。4月の乳価引上げ（全用途平均で7%）もプラス寄与。なお、総体の純生産はプラスの伸びとなるが、飼肥料・資材価格等コストの上昇から産出額の伸びを下回る。

2009年度（2.5%）

平年作を前提とした作物部門の産出額は、前年比減少（米が減少、小麦・豆類は増加）。一方、畜産部門の産出額は、引き続き生乳増産が見込まれることに加え、09年3月からの乳価引上げ決定（全用途平均で7%）もプラス材料。総体の純生産は、畜産部門のけん引により前年を上回る。

② 林業

2008年度（2.2%）

製材等向け素材供給量は、住宅建築需要が低迷する中、国内輸入原木の減少（中国での需要拡大、伐採規制、ロシアでの輸出関税引上げなどが背景）から、針葉樹が道外向け合板需要増を背景に増加。市況は、製材の需給緩和を背景に低下するが産出額はプラス。一方、パルプ向け供給は減少（風倒木処理が前年で終了）するものの、市況好転から産出額は増加する。このため、純生産は前年を上回る。

2009年度（▲1.1%）

新興国を始め海外経済の減速を背景に、原木の輸入減少圧力はやや緩和が見込まれる。このため、道産素材需要は針葉樹を主体に一服。住宅建築を始め建設関連需要全般は引き続き低調に推移することから、ウェートの大きい製材向け素材の市況は軟化が予想される。純生産は前年を下回る。

③ 水産業

2008年度（▲7.3%）

主力魚種の動向を反映して総体の水揚額（粗生産額ベース、以下同様）は前年割れ（▲3.1%）。燃油価格急騰によるコスト増も加わるため、純生産は大きく下押しされる。主要魚種では、資源量豊富な地区での水揚年に当たるホタテ（06年水揚額シェア24%）が水揚量増となるが、需給緩和による単価低下から水揚額は前年割れ。また、秋サケ（同シェア20%）は水揚量が前年を27%下回り、近年に類のない不漁。単価上昇（同20%強）も水揚額は前年を下回る。

2009年度（▲0.5%）

秋サケ水揚量は、大幅減となった前年に比べるとやや回復が見込まれる。しかし、単価の上昇一服から水揚額は減少。ホタテは概ね前年並み。海水温上昇、資源不足等を背景に、スケトウダラなど多獲性魚種の水揚げが低調に推移するなど、水産業全体では水揚量・水揚額とも減少が見込まれる。なお、燃油価格の下落から純生産の下押し圧力は緩和される。

(2) 第2次産業

① 製造業

2008年度 (▲0.2%)

道内需要関連の生産水準は、金属製品、窯業・土石などが前年割れ。石油製品は前年（大規模修繕による減産）の反動で増産。一方、道外需要関連は、電気機械が水準低下（発電機部品は堅調も、半導体など電子部品が弱含み）。輸送機械（小型車向け自動変速機など自動車部品関連の能力増強効果）、鉄鋼（自動車向け特殊鋼棒鋼の高水準持続）などは、上期まで好調に推移したものの、海外需要の急減から10月以降減産が広がった。このため、全体の生産水準は前年比低下（製造業生産指数で▲1.2%）。ただし、産出額（粗生産額ベース）は、単価（出荷価格）の上昇（品目別にはまだら模様）もあり前年を2%程度上回る。純生産は、原燃料価格の上昇がコストアップ要因となり、小幅だがマイナスに。

2009年度 (▲4.9%)

金属製品（橋りょう、鉄骨、鉄塔等）、窯業・土石（セメント、生コン等）など建設資材関連は、道内需要低迷により引き続き低水準で推移。また、鉄鋼（棒鋼等）、輸送機械（自動変速機、クラッチ板等）、電気機械（電子部品等）など道外需要関連も、海外向けを中心とした需要不振から減産持続が見込まれる。このため、全体の生産水準は低下幅が拡大（製造業生産指数は前年比▲3.1%）。原燃料価格下落を背景とした単価引下げ圧力から産出額は前年比5%程度減少。純生産は、2年連続で前年を下回る。

図表11 道内製造工業生産指数（主要業種）の推移（2005年=100、左：原指数、右：前年比伸び率%）

業種分類	年度		08				09	
	07 (実績)	08 (実績)	08 (上期実績)	08 (年度予測)	08 (年度予測)	09 (予測)	09 (予測)	
製造工業	104.3	0.6	104.5	1.1	103.0	-1.2	99.8	-3.1
鉄鋼	106.1	0.2	108.8	1.7	104.4	-1.6	99.0	-5.1
金属製品	91.0	-9.3	78.0	-10.9	81.5	-10.5	78.8	-3.3
一般機械	101.1	0.0	93.3	-11.0	91.5	-9.5	87.0	-4.9
電気機械	133.7	12.6	121.5	-6.8	122.5	-8.4	113.8	-7.1
輸送機械	126.5	10.8	147.4	34.8	142.8	12.9	130.1	-8.9
窯業・土石	88.0	-7.6	83.8	-16.4	76.4	-13.2	73.2	-4.2
石油・石炭製品	103.5	-7.0	105.4	16.3	109.9	6.2	106.5	-3.1
紙・パルプ	102.5	2.3	101.1	-0.5	101.5	-1.0	100.5	-1.0
食料品	99.7	-1.3	102.3	1.7	100.5	0.8	100.9	0.4

(資料) 北海道経済産業局 (実績部分：07年度、08年度上期) (注) 08・09年度は当行の予測

図表12 主要業種の動向（足元の天気と先行きの方向）

	08/6-12	09/1-6	動 向
輸送機械	晴れ	↓	・自動車部品主体に堅調に推移してきたが道外需要急減。08/10-12期以降減産に転じる。一部では雇用調整も。
鉄鋼	薄日	↓	・電炉（道内建築向け棒鋼等）は需要の不振持続。全体をけん引してきた高炉（高品質棒鋼等）も道外自動車向け需要急減から減産へ。
電気機械	曇り	↓	・発電機部品は堅調持続も、半導体部品・無線通信装置等は道外需要減から生産水準低下基調。車載リレー等も弱含む。
紙・パルプ	曇り	→	・製品への価格転嫁浸透で08年度は収益改善。国内需要減による需給緩和から減産へ。減収もコスト減から収益横ばいを見込む。
窯業・土石	雨	→	・道内建設関連需要は引き続き低迷。生産は低水準持続、収益も厳しいまま。

※生産水準動向、収益等を総合的に勘案し当行が独自に判断。

② 建設業

2008年度（▲4.1%）

公共工事関連需要は、建築・土木とも減少。住宅建設は、着工戸数が減少し、投資額（工事進捗ベース）も前年割れ。民間建築（非住宅）は、大手企業を中心とした設備投資（含むオフィスビル建替え等の継続工事）が底堅く推移するものの、地場中小企業の多くが設備投資への慎重姿勢を強める。このため、総体の工事量は前年を下回る。なお、鋼材など建設資材価格の上昇が続く中、工事請負単価への転嫁ペースは鈍く、収益面では一層厳しさが増す。純生産は前年割れ。

2009年度（▲3.2%）

住宅投資が引き続き減少（減少幅は縮小）するほか、民間建築（非住宅）も、前年後半以降の投資計画見直し（縮小、延期）から低調に推移する。また、ウェートの大きい公共工事関連需要も減少。総体の工事量は減少が続く。建設資材価格は、鋼材等を中心に低下。中間投入コストはやや圧縮が見込まれるが、収益面は厳しさを続ける。純生産は引き続きマイナス。

図表 13 建設資材物価指数・建築費指数の推移

暦年		03	04	05	06	07	08/11	03年比
①建設資材物価指数 (2000年平均=100)	総合指数	95.6 1.2	98.9 3.5	101.3 2.4	103.6 2.3	105.8 2.1	117.8 10.5	— 23.2
	うち鉄鋼	108.7 9.2	137.1 26.1	147.9 7.9	148.2 0.2	160.9 8.6	231.2 39.2	— 112.7
②建築費指数 (工事原価) (2000年平均=100)	工場 (5千㎡)	95.3 ▲0.9	97.9 2.7	98.7 0.8	99.0 0.3	100.0 1.0	111.5 10.4	— 17.0
	マンション (6F、5千㎡)	95.0 ▲0.7	96.0 1.1	95.2 ▲0.8	95.0 ▲0.2	96.5 1.6	102.9 6.1	— 8.3

（資料）建設物価調査会（札幌市内のデータ。年平均。※08年は11月）

（注）各指数の下段は前年比伸び率（%）。08年11月は前年同月比、03年比は03年平均比。

（注）工事原価は、実際の建築物価格によるものではなく、基準化した建物による理論値。

（3）第3次産業

2008年度（▲0.0%）

消費関連では、燃料や食料品価格の上昇を背景に、節約志向が高まる中、小売・外食等では需要が低迷。観光・レジャー関連分野は、サミット前後の道内旅行敬遠など最盛期の入込み減に加え、燃料価格上昇による遠出手控え傾向がマイナス要因となる。また、運輸や電力は、燃料（軽油、石炭）価格急騰が収益を圧迫。医療・福祉関連等サービス業の一部は上向きで推移するものの、総体の純生産は低水準のまま推移。

2009年度（0.1%）

燃料価格の落ち着きから、運輸でコスト負担が緩和するほか、電力では収益改善が見込まれる。医療・福祉関連など個人向けサービスの一部は、高齢化などを背景に市場の拡大傾向が続く。しかし、小売・外食などの消費関連は競争激化等から、また、観光・レジャー関連は、観光客の減少持続等から、収益は弱含みでの推移が予想される。また、リース（建設関連需要の低迷）、情報サービス（道外需要減少、受注単価低下）など事業者向けサービスも、一部を除き低調に推移するとみられる。このため、純生産は概ね前年並みの水準にとどまる。

図表14 道内純生産

(単位：億円、%)

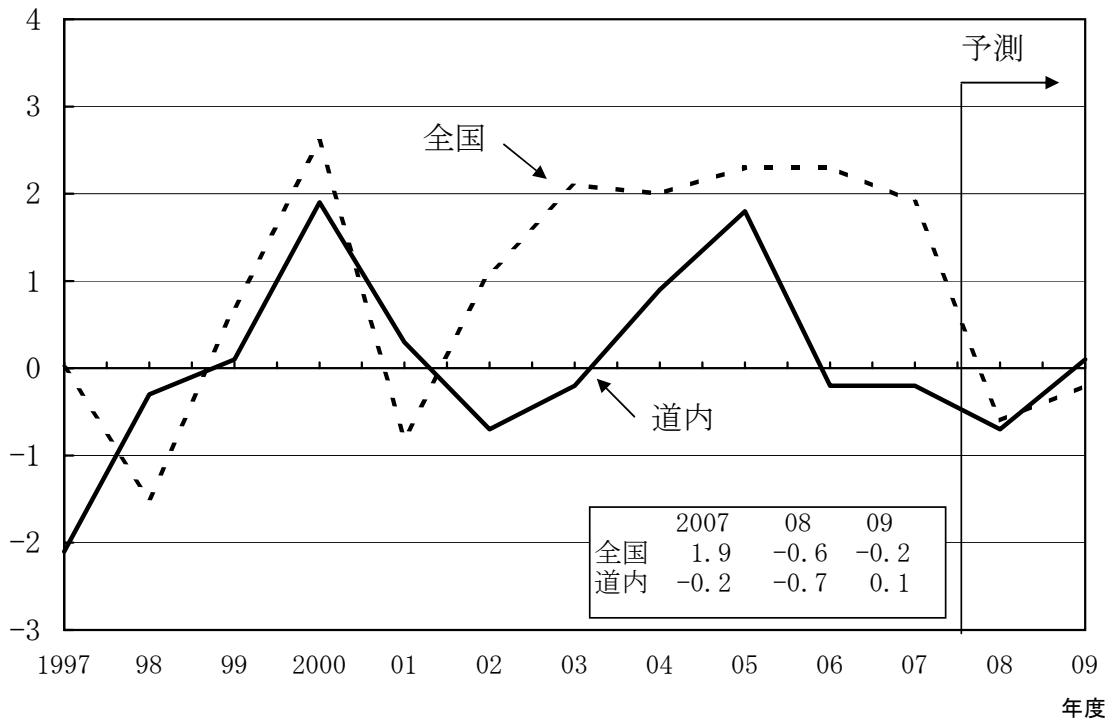
項目	年度	2007年度 (実績見込み)		08年度 (見通し)		09年度 (見通し)	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		5,972	1.1	5,924	-0.8	6,015	1.5
農 業		4,086	0.5	4,129	1.0	4,231	2.5
林 業		498	7.7	509	2.2	503	-1.1
水産業		1,388	0.5	1,287	-7.3	1,280	-0.5
第2次産業		25,487	-3.2	24,975	-2.0	23,987	-4.0
鉱 業		252	6.1	270	7.2	290	7.5
製造業		12,920	0.5	12,896	-0.2	12,264	-4.9
建設業		12,315	-7.0	11,808	-4.1	11,433	-3.2
第3次産業		94,625	-0.6	94,598	-0.0	94,696	0.1
卸売・小売業		22,831	-0.6	22,763	-0.3	22,740	-0.1
金融・不動産		22,770	0.4	22,847	0.3	22,834	-0.1
電気・ガス		3,143	0.3	3,137	-0.2	3,143	0.2
運輸・通信・サービス		45,881	-1.1	45,851	-0.1	45,979	0.3
政府サービス生産者		17,285	-0.8	17,009	-1.6	16,804	-1.2
対家計民間非営利		3,453	2.0	3,522	2.0	3,593	2.0
帰属利子(控除)		7,161	1.0	7,161	0.0	7,125	-0.5
道内純生産 (要素費用表示)		139,662	-1.1	138,867	-0.6	137,970	-0.6

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

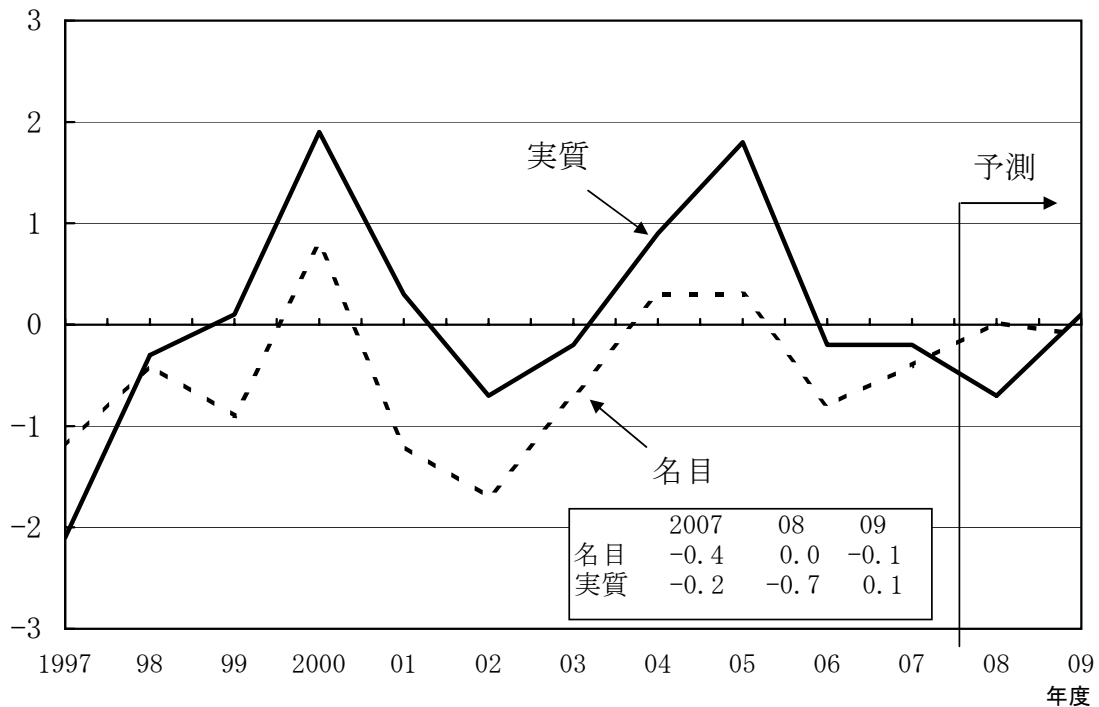
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(%) 図表15 実質成長率の推移～全国と北海道



(%) 図表16 道内成長率の推移～実質と名目



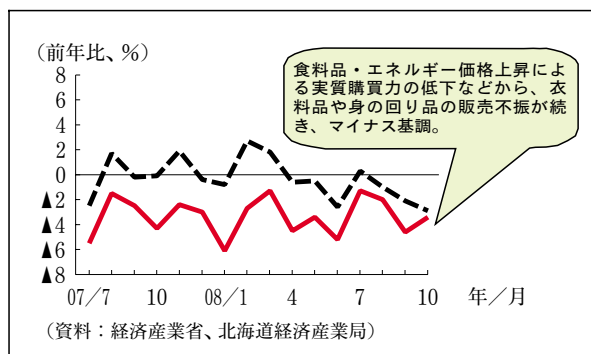
(資料) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、05年度まで実績)
 (注) 北海道の06年度以降は、当行による推計(06・07は実績見込み、08・09は予測)

(資料) 全国「国民経済年報」「四半期別GDP速報」(連鎖方式、07年度まで実績)
 (注) 全国の08年度以降は、当行による予測

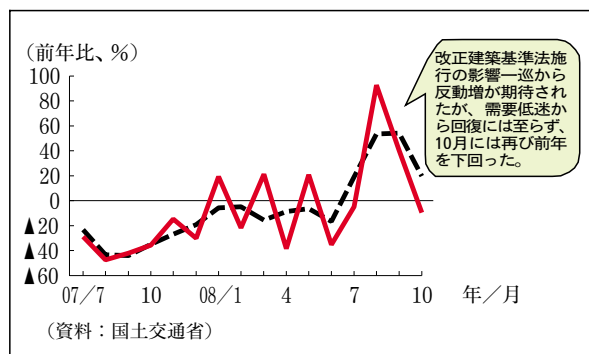
図表17 主要経済指標の推移（全国と北海道）

--- 全国
— 北海道

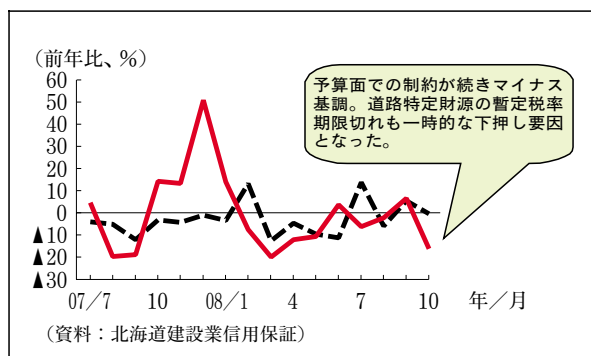
① 大型小売店売上高（全店）



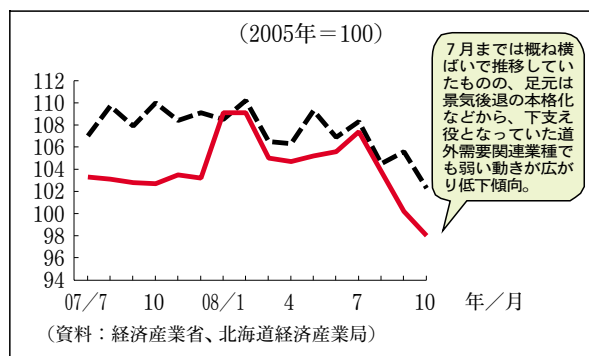
② 新設住宅着工戸数



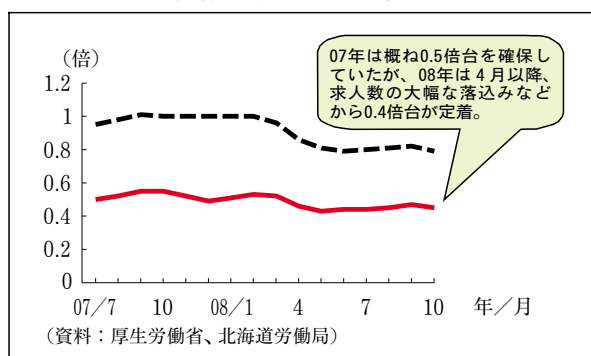
③ 前払保証工事請負金額



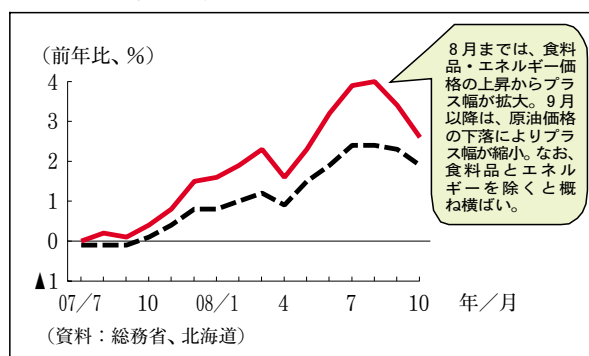
④ 鉱工業生産指数（季節調整済）



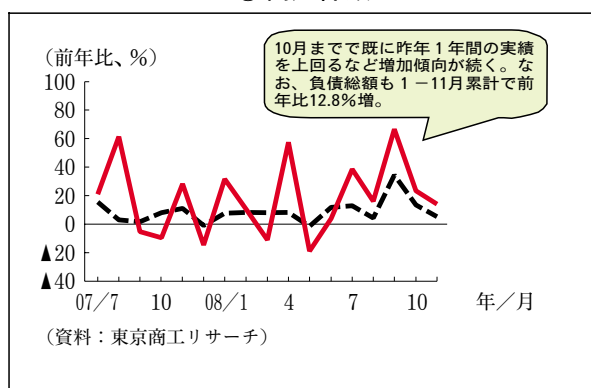
⑤ 有効求人倍率（常用）



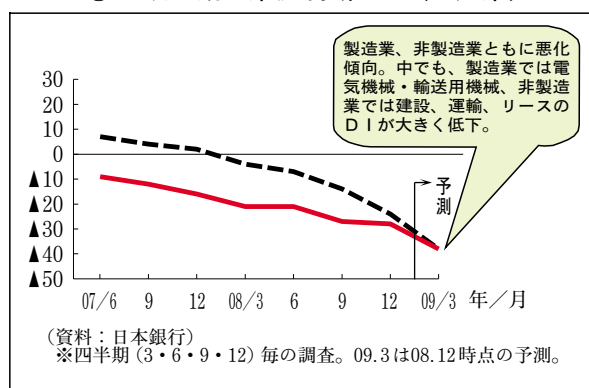
⑥ 消費者物価指数（除く生鮮）



⑦ 倒産件数

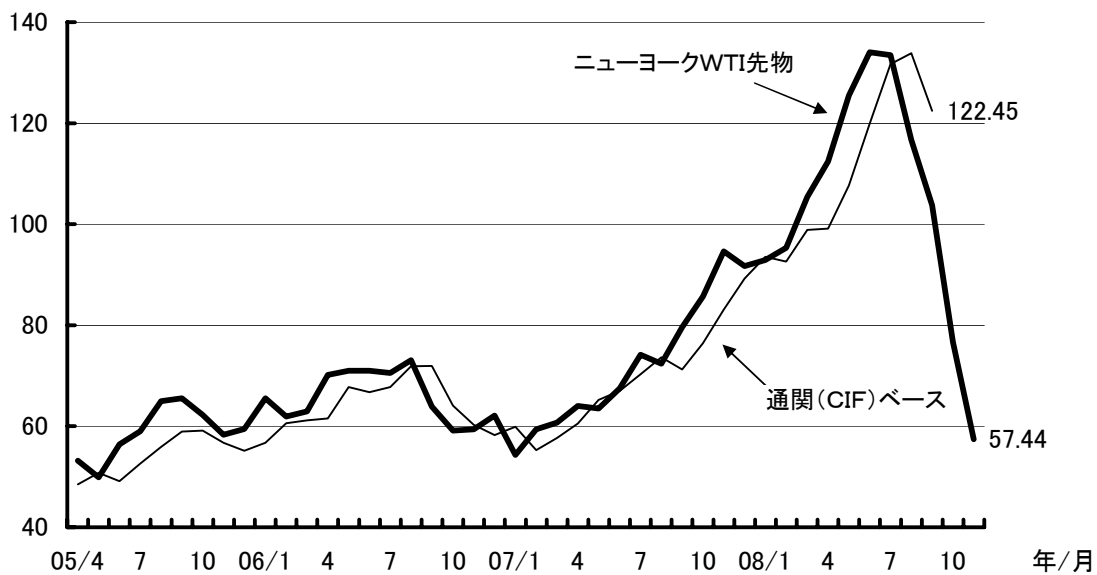


⑧ 日銀短観・業況判断DI（全産業）



(ドル/バレル)

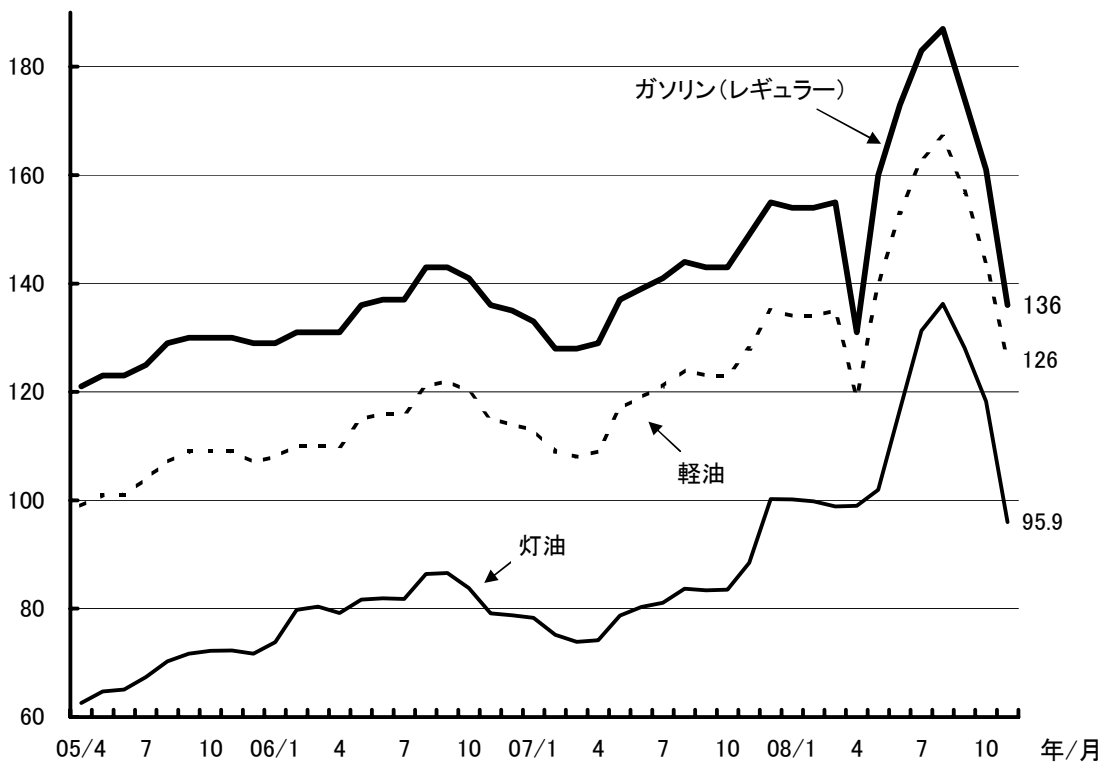
図表18 原油価格の推移



(資料)財務省、ニューヨーク・マーカンタイル取引所
※月平均価格

図表19 道内石油製品小売価格の推移

(円/リットル)



(資料)石油情報センター
※各月10日の全道平均価格。ガソリン・軽油は店頭。灯油は配達。

【資料内容に関するお問合せ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。